

## 令和4年度 地域包括支援センター業務チェック票

各設問に対する回答を下記選択肢より選んでください。

### 1. 運営体制

- ① 地域包括支援センターの年度計画(事業計画)について、市の提示する目標や方針を踏まえ作成できている

ア	市の提示する目標や方針を踏まえ、全職員で協議して年度計画を作成できていることに加え、地域の高齢化率の推移や相談件数、地域住民の声などをもとに抽出したニーズを反映させた計画を作成できている
イ	市の提示する目標や方針を踏まえ、全職員で協議して年度計画を作成できている
ウ	市の提示する目標や方針を踏まえ、一部または特定の職員が作成できている
エ	市の提示する目標や方針を踏まえた計画を、作成できていない

- ② 年度計画(センターの事業計画)の達成状況について、評価ができていない

ア	評価の結果、課題と感じた項目について取り組み方を含め次年度の計画に反映できていることに加え、現在実施している事業の質の向上に取り組んでいる
イ	評価の結果、課題と感じた項目について取り組み方を含め次年度の計画に反映できている
ウ	管理者による進行管理や評価ができていない
エ	評価ができていない

- ③ 地域包括支援センター業務を受託する法人が、市の求める役割を理解し、その役割が果たせるように支援できている

ア	センターから協力依頼があった時に、法人が対応できる体制があることに加え、法人内の会議でセンター職員が業務報告をしたり、法人職員が定期的にセンターのミーティングに参加するなど、相互理解に努めている
イ	センターから協力依頼があった時に、法人が対応できる体制がある
ウ	センターの課題や状況を法人に伝えることができている
エ	法人からの理解や協力が得られにくい状況がある

- ④ 一部の職員に業務が集中することなく、職員一人当たりの業務量が調整できている

ア	管理者が、職員の業務量を調整できている結果、職員が業務を滞らせることなく見通しを持って業務遂行できている
イ	管理者が進行管理・調整できていることに加え、定期的にミーティングを通じて、職員同士が業務状況の共有・調整ができている
ウ	管理者が進行管理・調整できている
エ	調整できていない

### 2. 総合相談支援

- ① センターとして抱えている事例や対処方法について相互に報告し合い、職員全体が協働して「チーム」として活動(支援方針の検討等)ができていない

ア	定期的にケース検討の場を設け、課題や支援方針を検討できていることに加え、全職員がケースの共通理解が得られるよう、事実や判断、その根拠を記した記録を滞りなく整えることができている
イ	定期的にケース検討の場を設け、課題や支援方針を検討できている
ウ	支援経過を共有したり、担当者が困った時に相談できる体制がある
エ	職員全体の協働や「チーム」としての活動ができていない

- ② 相談において、相談内容を把握と必要な情報収集、アセスメントを行い、必要な支援が滞りなくできている

ア	相談対応において、必要な判断や検討について、センターが判断したことを言語化(記録に記載すること)ができていることに加えて、支援方針や対応期限等についても明確にすることで、センター全体での共有と対応ができている
イ	相談内容や情報収集をもとにしたアセスメントを通じて、必要な判断や検討を行うとともに、センターが判断したことを言語化(記録に記載すること)ができている
ウ	相談内容を把握と情報収集から、アセスメントを行い、緊急性の判断や支援方針の検討ができている
エ	相談内容の把握や情報収集等が不十分でアセスメントができていない

- ③ 地域包括支援センターに寄せられる相談をワンストップで受け止めるために、センター職員が各々の専門・担当以外の業務の趣旨、内容、進め方について理解できている

ア	ミーティング等での報告をもとに、専門・担当以外の業務についても概要を把握できていることに加え、理解を深めるために、各業務や事業の資料がわかりやすく整理できている
イ	ミーティング等で各担当が業務状況や内容の報告をもとに、各々の専門・担当以外の業務についても概要を把握できている
ウ	ミーティング等を通じ、各担当が業務状況や内容を報告できている
エ	各々の専門・担当外の業務について、理解が十分ではない職員がいる

- ④ 相談内容や相談経路、対象者の疾患等、センターに入る相談の分析を通じて、相談の傾向や地域課題、不足している社会資源などが把握できている

ア	相談分析を通じて、相談の傾向や地域課題等が把握できていることに加えて、それらを踏まえたセンターの事業実施や課題解決へ向けた取組に活用できている
イ	相談分析を通じて、相談の傾向が把握できていることに加えて、そこから地域課題やセンターのネットワーク状況、不足している社会資源の把握ができている
ウ	蓄積した情報からセンターに入る相談の分析を行い、おおまかな傾向が把握できている
エ	相談内容等の蓄積ができていない

### 3. 権利擁護

- ① 個別ケース会議で共有・検討する情報を整理し、支援課題の抽出と支援方針の検討ができている  
※今年度該当ケースがない場合、基準を満たす体制があるかを確認する

ア	センター内で検討した支援課題と支援方針がその根拠やアセスメントとともに帳票に記載できていることに加え、次の個別ケース会議で検討する必要がある事項について整理し、記載することができている
イ	収集した情報をもとにセンター内で検討した支援課題と支援方針がその根拠やアセスメントとともに帳票に記載できている
ウ	個別ケース会議に必要な情報を収集し、整理するとともに、支援課題と支援方針がセンター内で検討できている
エ	報告のあった情報だけをまとめている

- ② 虐待ケースや虐待が疑われるケースにおいて、関係機関が適切な役割分担ができるよう、センターがキー機関としてコーディネートできている

ア	センターの役割を果たすために、各機関の支援状況や期待する役割を踏まえ、関係機関との役割分担や調整等の連携ができている
イ	虐待や虐待が疑われるケースなどについて、センターの役割や考え方を理解できていることに加え、それを踏まえた支援方針に沿って対応ができている
ウ	虐待や虐待が疑われるケースなどについて、研修やマニュアルを通じて、センターが担う役割や考え方が理解できている
エ	キー機関としての役割を十分に果たすことができていない

- ③ 親族がいない場合や親族に申立の意思がない場合に、支援機関として後見申立等の方向性の検討や支援を進める体制が整っている  
 ※今年度該当ケースがない場合、基準を満たす体制があるかを確認する

ア	市長申立の必要性や根拠をセンターとして検討・判断できる体制や市へそれを報告できていることに加え、必要と判断した場合には、権利擁護に関する個別支援会議等を開催し、後見申立に関する方向性等を検討できている
イ	市長申立の必要性や根拠をセンターとして検討・判断できる体制があることに加えて、個別支援会議は開催していないが、市長申立の必要性や根拠をセンターで整理して、市の担当者へ相談できている
ウ	市長申立の必要性や根拠をセンターとして検討・判断できる体制がある
エ	支援を進める体制ができていない

- ④ 消費者問題等に関する情報を地域の民生委員や介護支援専門員、住民等に提供できている

ア	キャラバンのほか、年1回以上消費者問題等をテーマに講座を開催できている
イ	講座は開催していないが、地域の活動(井戸端会議や老人会の集まり等)で周知・情報提供ができている
ウ	ケース対応時等に、収集した情報を、個別に伝えることができている
エ	消費者問題に関する情報を地域へ提供できていない

#### 4. 包括的・継続的マネジメント

- ① 介護支援専門員からの相談に適切に対応するための体制(共有するための媒体の活用、ミーティングの実施等)をセンター内で整備できている

ア	体制整備を通じて、介護支援専門員からの相談傾向が把握できている結果、見えてきた現状や課題を踏まえ、介護支援専門員への効果的な相談対応に生かしている
イ	体制整備を通じて、介護支援専門員からの相談傾向が把握できている
ウ	センター内で体制を整備できている
エ	体制が整備できていない

- ② 介護支援専門員のケアマネジメントに関する相談内容から、介護支援専門員のニーズや環境整備の必要性を把握して対応できている

ア	介護支援専門員からの相談内容から、把握した介護支援専門員のニーズや環境整備の必要性をもとに、センター内で検討・共有ができおり、介護支援専門員支援の具体的な取り組みを行っている
イ	介護支援専門員からの相談内容から、把握した介護支援専門員のニーズや環境整備の必要性をもとに、センター内で検討・共有ができている
ウ	介護支援専門員からの相談内容から、介護支援専門員のニーズや環境整備の必要性を把握できている
エ	介護支援専門員のニーズや環境整備の必要性を把握できていない

- ③ 開催した個別支援会議から地域課題を把握することができる

ア	開催した個別支援会議での検討事項や個別課題等を蓄積し、成果や残された課題を抽出・整理できていることに加え、人口予測等の量的データや総合相談の分析等日頃の実績から得られる知見を含めて地域課題だと考えられる課題を把握できている
イ	開催した個別支援会議での検討事項や個別課題等を蓄積し、成果や残された課題を抽出・整理できている
ウ	主目的を明確にして個別支援会議を開催できている
エ	地域課題に結びつく意識を持った取り組みはできていない

④ 地域活動や個別支援会議から把握した住民のニーズや地域課題を踏まえた小地域ケア会議が開催できている

ア	開催した小地域ケア会議の内容や結果を、日々の業務等多様な活動への循環に向け活用できている
イ	小地域ケア会議にニーズや地域課題を反映して開催できていることに加え、参加者とニーズや地域課題について共有や合意を得られるよう、意識して取り組むことができている
ウ	小地域ケア会議にニーズや地域課題を反映して開催できている
エ	ニーズや地域課題を把握しているが、小地域ケア会議に反映できていない

5. 一般介護予防事業

① 「介護予防」の重要性を地域住民、関係機関へ周知できている

ア	担当地域の3年後の地域の姿(人口構造, 世帯など)を踏まえ、介護予防の重要性を周知できている
イ	担当地域の現状と課題を見える化し、介護予防の重要性を周知できている
ウ	介護予防の重要性(目的や効果等)について、周知できている
エ	介護予防の重要性(目的や効果等)について、周知できていない

② 介護予防の普及啓発を実施できている

ア	担当地域の現状と課題について地域住民と検討し、共に実施できている
イ	地域の課題に対する目標値を定め、職員が介護予防の普及啓発を実施できている
ウ	年間計画を立て、介護予防の普及啓発を実施できている
エ	介護予防の普及啓発を実施できていない

③ 介護予防の視点を持ち、市民ボランティアや自主グループ等(介護予防に資する活動団体)の情報提供ができている

ア	市全体の活動状況の情報を加え、情報提供ができている
イ	担当地域の活動状況の情報を加え、情報提供ができている
ウ	既存の資料を活用し、情報提供ができている
エ	情報提供ができていない

④ 介護予防に資する地域組織活動の育成及び支援ができている

ア	地域組織活動団体(グループ)間の交流を図り、地域力向上に資する支援(エンパワー)ができている
イ	地域組織活動団体(グループ)の課題を共有し、解決に向けた検討を行い、支援(能力の付与)ができている
ウ	地域組織活動の育成及び支援ができている
エ	地域組織活動の育成及び支援ができていない

6. 介護予防支援

① 把握した情報から、支援ニーズを特定し、課題を分析して、地域にある介護予防に資する活動などの利用を含めた自立支援に向けたケアマネジメントを実施できている

ア	把握した情報から支援ニーズの特定・課題を分析してケアマネジメントを実施するにあたり、地域にある介護予防に資する活動の利用も含めたケアマネジメントを実施できていることに加え、役割や生きがいを持って生活できる自立支援に向けたケアマネジメントを実施できている
イ	把握した情報から支援ニーズの特定・課題を分析してケアマネジメントを実施するにあたり、地域にある介護予防に資する活動の利用も含めて、ケアマネジメントを実施できている
ウ	把握した情報から支援ニーズを特定し、課題を分析して、ケアマネジメントを実施できている
エ	支援ニーズの聞き取りはしているが、課題を分析したケアマネジメントは実施できていない

- ② 多様な地域の資源がケアプランに位置づけられるよう、意識したケアマネジメントが実施できている

ア	多様な地域の資源をケアプランに位置づけるケアマネジメントが実施できている
イ	情報収集した地域資源の内容について、センター内で共有することができている
ウ	多様な地域の資源がケアプランに位置づけられるよう、地域の資源の情報収集ができている
エ	多様な地域の資源がケアプランに位置づけられるよう、意識した情報収集ができていない

- ③ 介護予防サービス等の利用開始に当たり、利用者または家族に対し介護保険制度の基本理念(介護保険法第4条)の説明を行い、理解して介護予防を実施できている

ア	基本理念が説明できていること、利用者または家族が基本理念の理解をして、介護予防に取り組めるように動機づけができているに加え、利用者がセルフマネジメントの意識を持って、介護予防に取り組む意欲を引き出すことができています
イ	基本理念を利用者または家族に資料などを用いて説明ができていることに加え、利用者または家族が基本理念を理解して、介護予防に取り組めるように動機づけができています
ウ	基本理念を利用者または家族に資料などを用いて説明ができている
エ	基本理念を利用者または家族に十分に伝えることができていない

- ④ 委託先が作成した介護予防支援計画のサービスや事業者の確認、進捗管理などを適切に実施するルールを定め、対応できている

ア	作成した介護予防支援計画の確認・進捗管理などのルール決めや対応できていること、チェックシートなどを利用した介護予防支援計画の確認・進捗管理ができていることに加え、全職員で共有し、委託先からの問い合わせに対応できている
イ	作成した介護予防支援計画の確認・進捗管理などのルール決め、対応できていることに加え、チェックシートなどを利用して、作成した介護予防支援計画の確認・進捗管理ができている
ウ	作成した介護予防支援計画の確認・進捗管理などのルールを定め、対応できている
エ	作成した介護予防支援計画の確認・進捗管理などのルールを定められていない

## 7. 生活支援体制整備

- ① 行政サービスや医療機関、インフォーマルな社会資源等の情報及び活用方法をセンター内で共有できている

ア	情報共有や活用のための資料整理や、わかりやすく情報が活用できるようにミーティングでの検討・共有に加え、資料の整理や社会資源のマップ化、定期的な更新等、さらに活用しやすい工夫を行っている
イ	情報共有や活用のために、資料の整理ができていることに加え、わかりやすく情報が活用できるよう、ミーティングで検討や共有ができている
ウ	情報共有や活用のために、資料の整理ができている
エ	情報共有や活用ができていない

- ② 担当地域の高齢者をとりまく環境や地域資源、交通状況等さまざまな特徴を踏まえた上で、地域の状況や課題を把握できている

ア	地域の資源や状況がマップ等のツールによって整理、全体で共有され、必要に応じて個別支援や地域診断に役立てられている
イ	担当地域の特徴を踏まえた上で、地域の資源や課題がセンター全体で共有できている
ウ	センターの一部の職員、または特定の職員のみが担当地域の特徴を踏まえた状況や課題を把握している
エ	担当地域の特徴を踏まえた状況や課題が把握できていない

- ③ 孤立しがちな高齢者が地域と繋がるために必要な情報提供ができるよう、地域住民や団体との連携体制が構築できている

ア	高齢者に係る地域住民や団体に限らず、分野・年齢・性別等を越えた多様な人々との連携体制が構築できている
イ	これまでの連携体制に加え、新たに繋がることのできる住民や団体の情報を収集し、連携に向けた取組みができている
ウ	すでに関わりのある地域住民や団体へ働き掛けを行うことで、連携協力体制が維持できている
エ	地域住民や団体との連携体制が構築できていない

- ④ 担当地域の状況や課題を踏まえ、住民との協議体の開催やそれに代わる手法を用いて地域に必要な資源や支え合いなどの創出といった、生活支援サービスの開発に向けた取組みを進めている

ア	地域のニーズや課題ごとに関係者間と連携し、エリアの実情に応じて高齢者に必要な生活支援サービスや仕組みが構築できている
イ	担当地域の状況や課題について、協議体やそれに代わる手法を用いて、地域に必要な資源や支え合いの創出に取り組むことができている
ウ	担当地域の状況や課題について、地域住民や関係者との話し合いによって、情報共有や合意形成に向けた連携ができている
エ	担当地域の状況や課題について、地域住民や関係者と情報共有や合意形成に向けた連携ができている

## 8. 認知症支援

- ① 認知症の普及啓発に関する取組みが実施できている

ア	地域課題を踏まえ、より効果的な普及啓発となるよう、計画的(戦略的)に実施できている
イ	年間計画を立て、地域の活動や講座開催等認知症の普及啓発を実施できていることに加え、対象者の理解度に応じた普及啓発となるよう、工夫して実施できている
ウ	年間計画を立て、地域の活動や講座開催等認知症の普及啓発を実施できている
エ	実施要請があった認知症サポーター養成講座のみ実施している

- ② 認知症本人や家族のニーズに対して支援活動を希望する人材を育成し、活動に繋がる仕組みが出来ている

ア	認知症本人や家族のニーズに対して支援活動を希望する人材を育成し、活動に繋がる仕組みが出来ており支援活動を実施している
イ	認知症本人や家族のニーズに対して支援活動を希望する人材を育成し、活動に繋がる仕組みが出来ている
ウ	認知症本人や家族のニーズに対して支援活動を希望する人材を育成している
エ	認知症本人や家族のニーズに対して支援活動を希望する人材を育成していない

- ③ 認知症の理解が深められるよう、相手の理解度に合わせた説明や対応ができている

ア	相手の理解度の把握とそれに合わせた説明ができていること、より理解してもらうために適宜資料を活用し現状や今後の見通しについても説明していることに加え、生きがい支援の情報提供等、認知症の方の視点に立った対応ができている
イ	相手の理解度の把握に努め、それに合わせた説明ができていることに加え、より理解してもらうために適宜資料を活用し、現状や今後の見通しについても説明している
ウ	相手の理解度の把握に努め、それに合わせた説明ができている
エ	相手の理解度に合わせた説明はできていない

- ④ 地域の関係機関とのネットワーク構築・連携ができおり、ケースの状況に応じて適切な医療機関やサービス利用の支援が行えている

ア	地域の関係機関とのネットワーク構築・連携ができおり、ケースの状況に応じて適切な医療機関やサービス利用の支援を行い相互から情報共有する体制が出来ている
イ	地域の関係機関とのネットワーク構築・連携ができおり、ケースの状況に応じて適切な医療機関やサービス利用の支援が行えている
ウ	地域の関係機関とのネットワーク構築・連携ができている
エ	関係機関との連携が不十分である